

第4章 市内事業者の販路拡大支援に向けた調査

(1) 市内企業アンケート調査

(ア) 目的

東村山市内に立地する企業 50 社に対してアンケート調査を行い、市内立地企業の経営状況、課題、販路拡大への取り組み、公的支援への期待等について把握する。

(イ) 調査概要

[対象企業の選定]

東村山市商工会の協力を得て、東村山ドリームスタンプ事業などで積極的な経営を進められている 50 社をリストアップし、郵送によるアンケート調査を実施した。

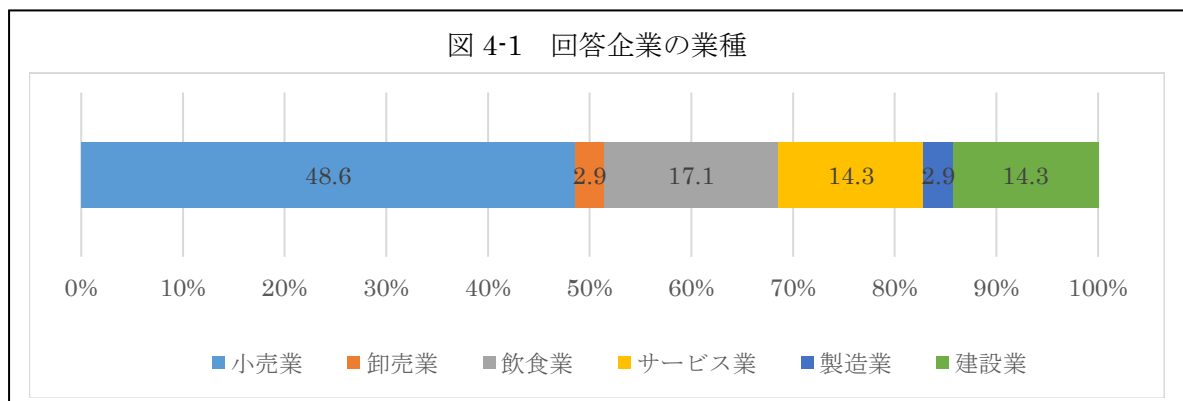
[配布・回収]

- ・配布：平成 29 年 3 月 3 日
- ・回収：平成 29 年 3 月 28 日
- ・回収率：70% (35 社)

(ウ) アンケート結果

①回答企業の概要

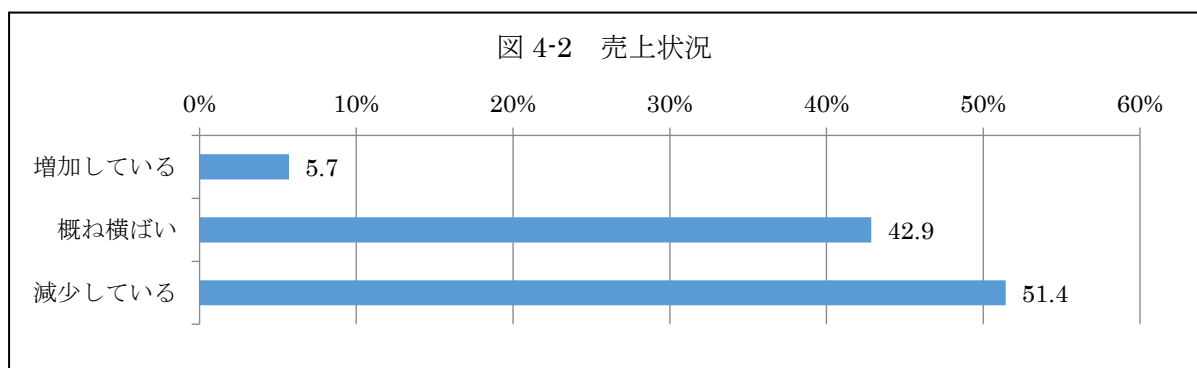
回答があった企業は 35 社であり、業種構成は以下のとおりである。



②経営課題と対応策について

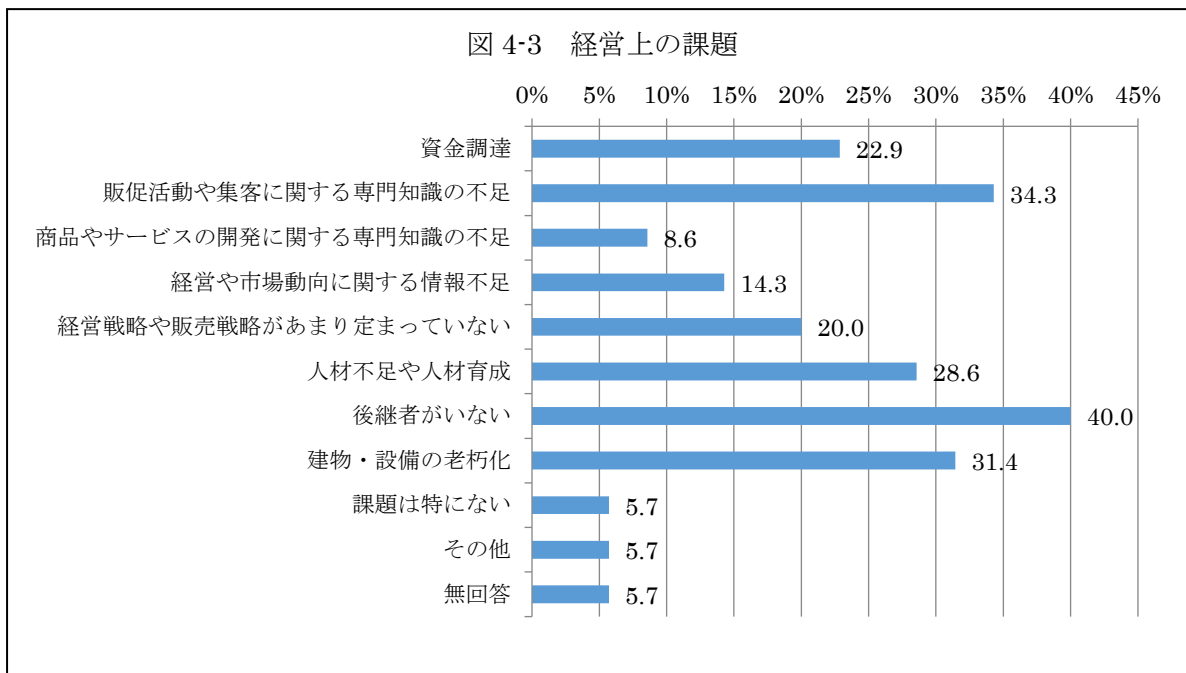
[過去 5 年間の売り上げ]

まず 35 社のうち、過去 5 年間で売り上げが「増加している」と回答したのは 5.7% (2 社) のみであり、51.4%が「減少している」・42.9%が「概ね横ばい」と回答しており、経営状況の厳しさがうかがえる。



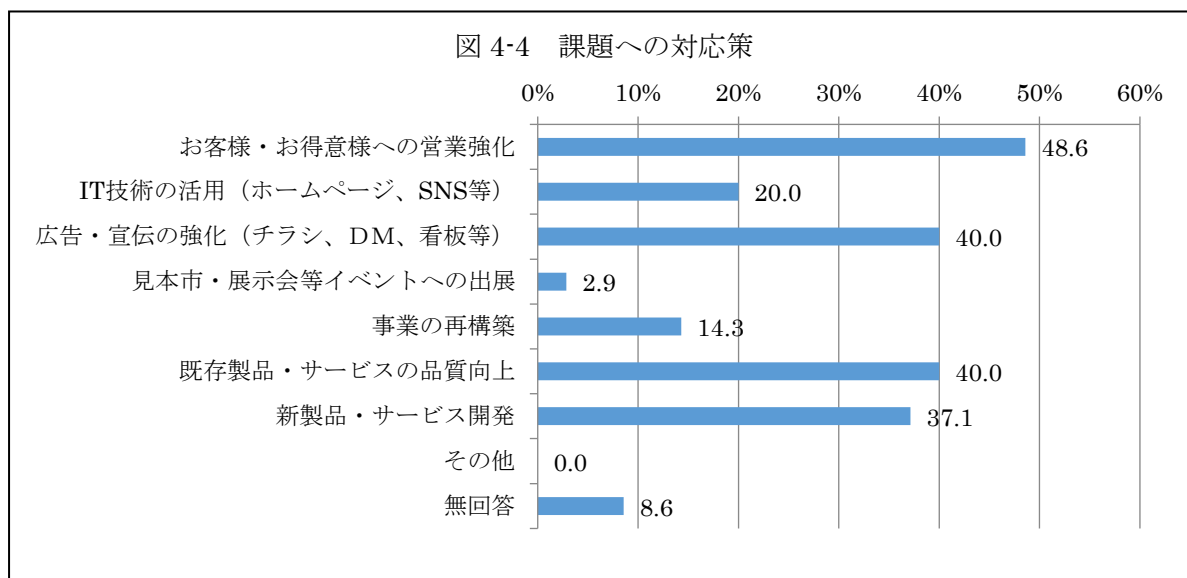
〔経営上の課題〕

経営上の課題としては、「後継者がいない」「販路活動や集客に関する専門知識の不足」「建物・設備の老朽化」との回答が多い。



〔課題への対処〕

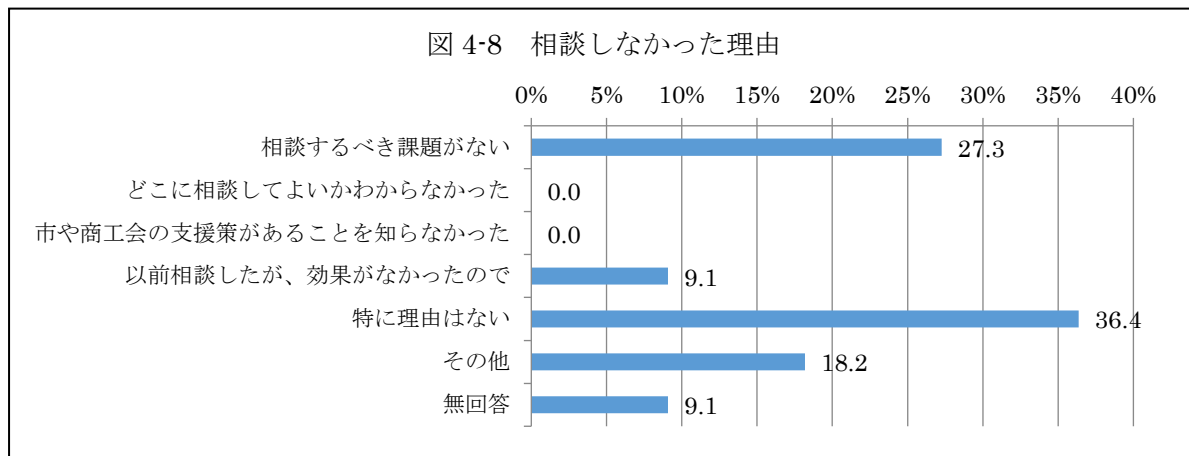
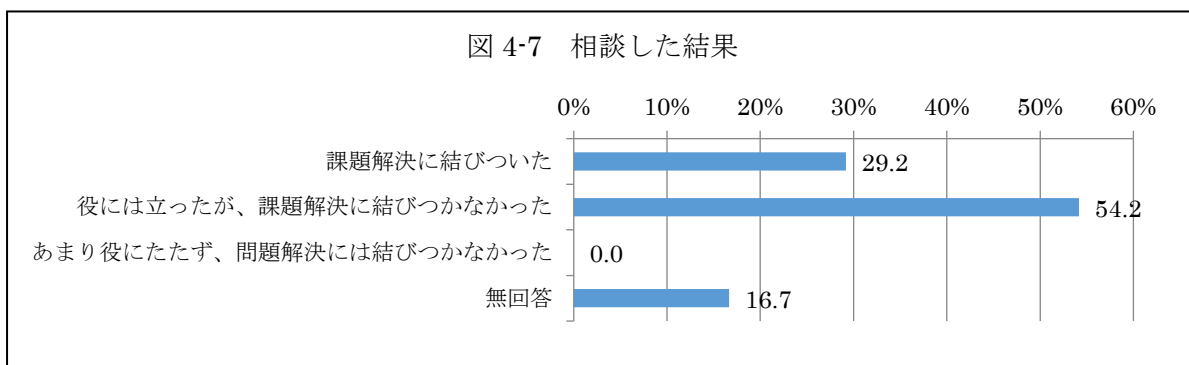
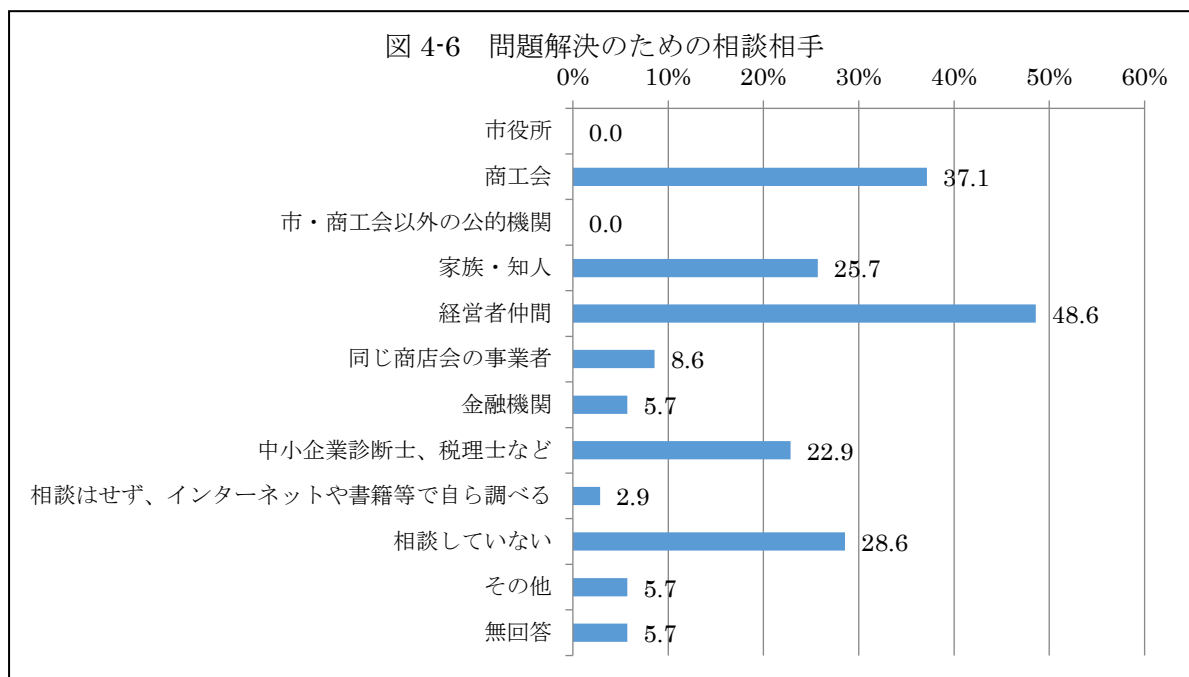
課題への対処として、まず地道な「お客様・お得意様への営業強化」があげられ、「既存製品・サービスの品質向上」「新製品・サービス開発」という基本的な取り組みが行われている。また、専門知識の不足を認識しながらも「広告・宣伝の強化」に取り組んでいる様子が見える。



[課題解決のための相談]

課題解決のための相談相手については、市役所は相談相手とは認識されていない状況にあり、経営者仲間が最も多く、次いで商工会が相談窓口となっている。また、家族・知人や中小企業診断士、税理士の回答が続く一方で、相談していないという回答も多い。

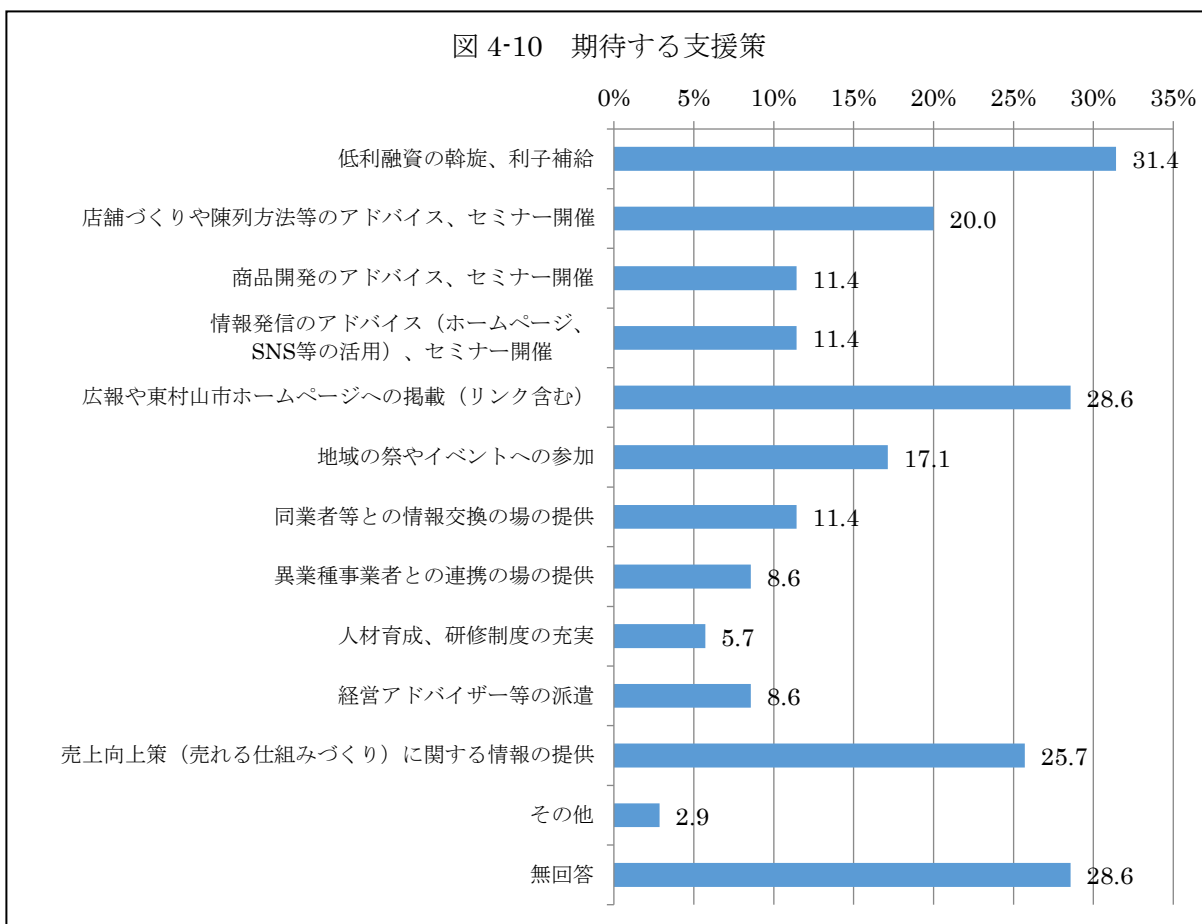
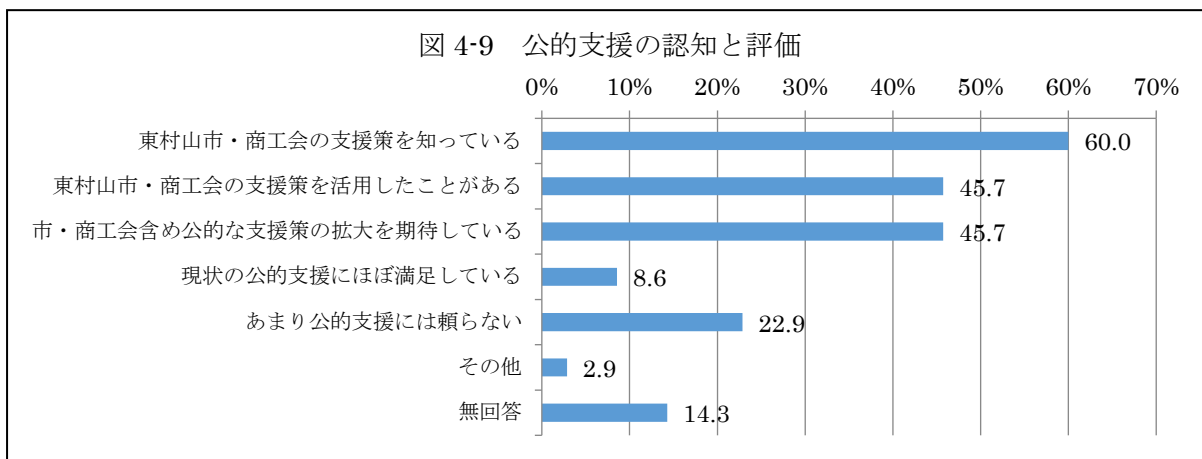
なお結果として、問題解決に結びついたのは3割以下に留まっており、相談しなかった理由は相談相手がわからなかったというわけではない。



③公的支援策について

既存の市内企業は、東村山市や商工会が行っている様々な支援策について 60.0%が「知っている」と回答しているが、「活用したことがある」のは 45.7%に留まっている。

また期待する支援としては、「低利融資の斡旋、利子補給」という金銭的支援が最も多く、次いで「広報や東村山市ホームページへの掲載（リンク含む）」を望む声が大きくなっている。



(エ) 市内企業アンケート調査まとめ

- ・商品・サービスの向上という基本的な取り組みを支えるとともに、広告・宣伝に関する支援が必要である。
- ・後継者不足による廃業の増加が想定されるため、人材支援だけでなく効果的な店舗の入れ替え（企業誘致、起業）検討も必要である。